

経営比較分析表（平成29年度決算）

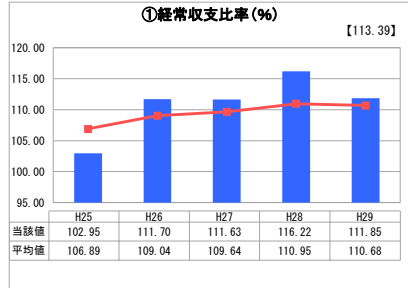
岡山県 井原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	49.10	76.30	3.024	

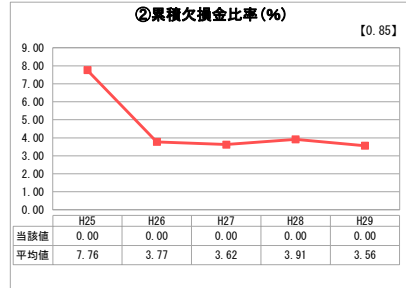
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,160	243.54	169.01
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
31,218	74.47	419.20

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

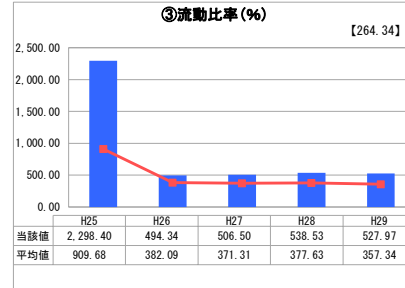
1. 経営の健全性・効率性



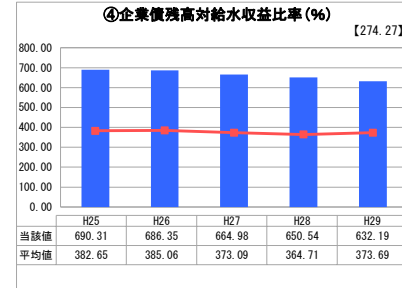
「経常損益」



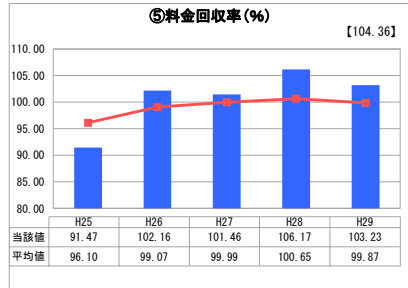
「累積欠損」



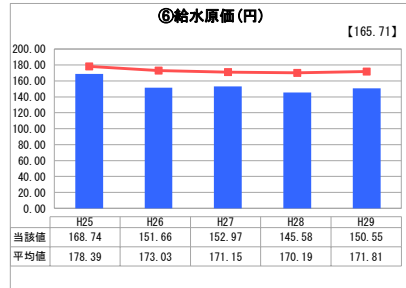
「支払能力」



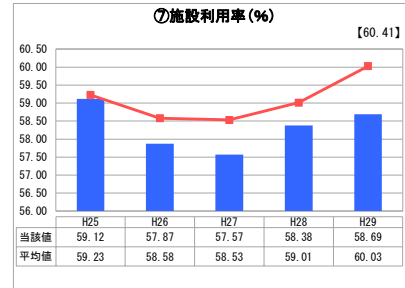
「債務残高」



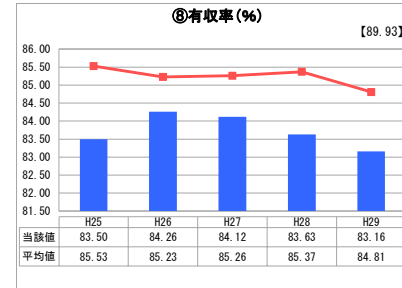
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

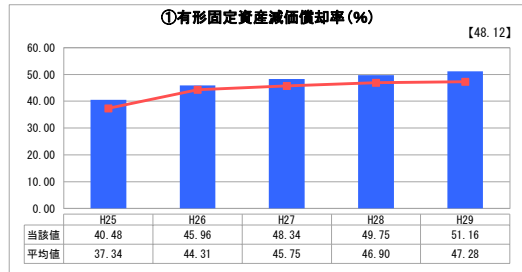


「施設の効率性」

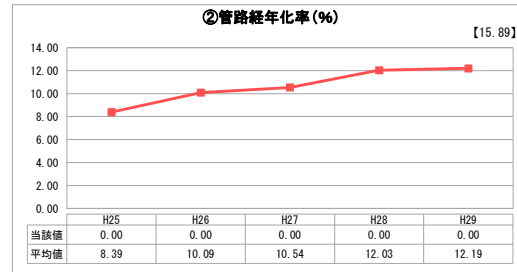


「供給した配水量の効率性」

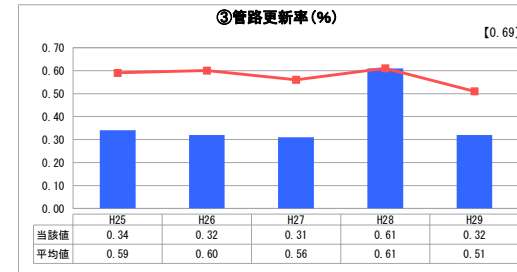
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

累積欠損金(グラフ②)を抱えておらず、経常収支比率(グラフ①)、料金回収率(グラフ⑤)も100%を超えており、概ね良好な経営と判断される。しかしながら、施設整備や配水管改良などの事業費の財源の多くを企業債に依存してきたため、類似団体と比較し、企業債残高対給水収益比率(グラフ④)が著しく高い。有効な財源の確保に努め、今後さらに新規企業債の発行を抑制していく必要がある。

施設利用率(グラフ⑦)については、給水収益・配水量などが横ばいから上昇傾向にあるが、当市は井戸水(地下水)が豊富で併用使用者が多く、施設の更新等については、計画的かつ効率的な事業計画が必要であり、取り巻く環境などを精査し、事業展開していくことが求められている。

有収率(グラフ⑧)は類似団体平均値と比較すると低く、収益確保の観点からも漏水調査の強化や効果的な敷設工事の実施に取り組んでいかなければならない。

少子高齢化による人口減少、節水機器の普及や市民の節水意識の高揚により、給水収益が今後減少していくことから、有収率の向上を図り、収益確保に努めつつ、費用面についても効率化を図り、経営の健全化に努めていきたい。

2. 老朽化の状況について

本市の水道事業は、昭和43年から順次拡張事業を行い、現在に至っている。近い将来、第二次拡張事業で整備した配水管等が耐用年数を迎えることから、計画的かつ効率的な更新計画が必要となっている。平成28年度に「水道施設インフラ長寿命化計画」を策定しており、その計画に沿った施設の延命化・耐震化に向けた取り組みを今後行っていくこととしている。

更新にあたっては、多額の費用が伴うことから、国・県の動向を注視しながら有利な財源確保に努め、水道事業の経営を圧迫しないようにしなければならない。

全体総括

本市の場合、市町村合併により同一市内に上水道の他に6簡易水道があり、上水道への統合を控えている。簡易水道の整備に係る企業債借入の返済・維持管理費等を確保する必要が将来発生することになり、また水道料金の検討が必要となってくる。

施設整備面では、第二次拡張に整備した配水管等が耐用年数を迎えることから計画的な更新が必要であるが、配水管の敷設及び設備の更新には多額の経費がかかるため、今以上に効率的かつ効果的な事業展開が求められる。また、安全・強靱・持続可能な水道事業を目指し、災害に強い水道施設を構築し、更なる経営の健全化に努めていかなければならない。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 井原市

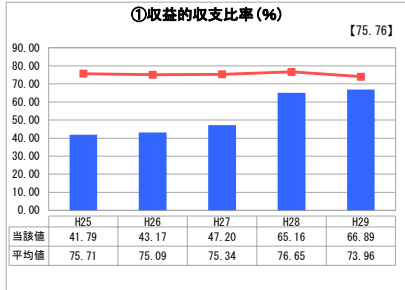
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	16.81	4,860	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,160	243.54	169.01
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
6,877	63.90	107.62

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



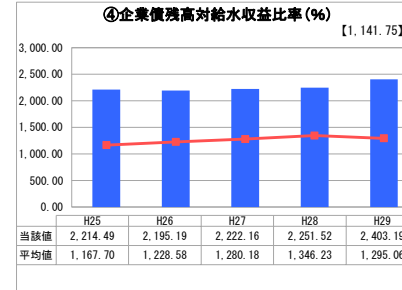
「単年度の収支」



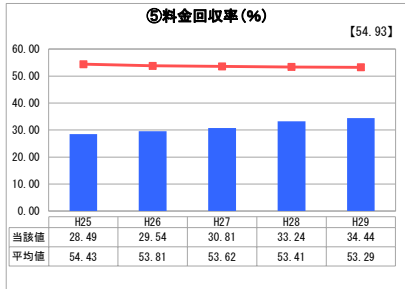
「累積欠損」



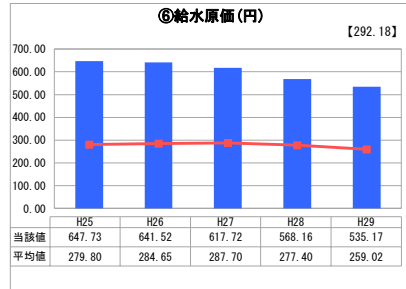
「支払能力」



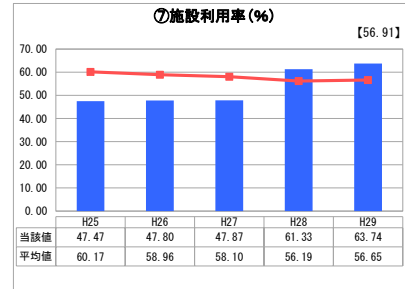
「債務残高」



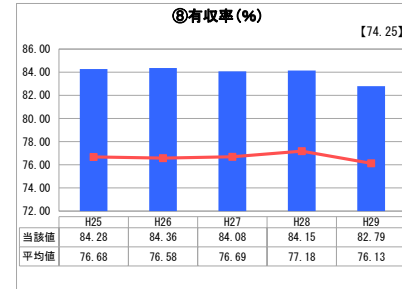
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

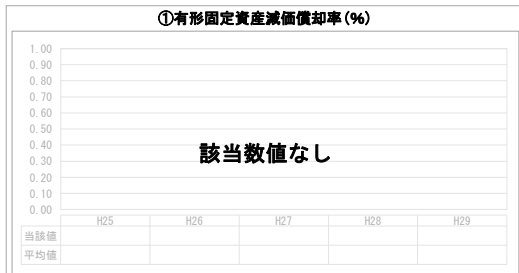


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

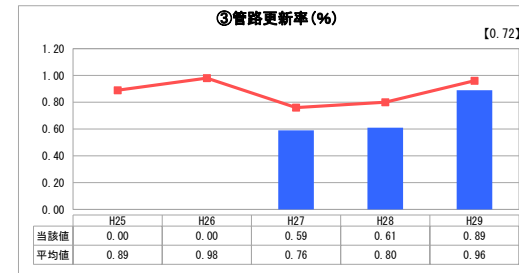
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率(グラフ①)、料金回収率(グラフ⑤)共に低水準であり、給水原価(グラフ⑥)は高水準を示しています。これは給水するための経費に対して、水道料金収入で賄えていないことを意味しています。

また地理的要因等で施設整備費用が高くなること、供給単価が低いこともあり、企業債残高対給水収益比率(グラフ④)は高水準となっています。

施設利用率(グラフ⑦)については、施設の統廃合を行い効率的な運用を図ったことで改善が見られました。今後は、アセットマネジメントの実施により、財政根拠をもった施設の更新を計画的に進めます。

有収率(グラフ⑧)については、昨年の寒波に伴う漏水により、減少することとなりましたが、統合簡易水道事業により施設の更新を進めたことで比較的高水準を維持しています。引き続き、施設の適切な維持管理を行い、有収率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

管路更新率(グラフ③)については、類似団体の平均値は下回るものの、現在実施している統合簡易水道事業により、管路の更新を進めたことで、若干の好転がみられました。

今後は、施設の老朽度や重要度に応じた財政根拠をもった更新計画を立案するため、アセットマネジメントを実施することとし、引き続き、管路更新率の向上に努めます。

全体総括

現状は、厳しい経営状態にあると言えます。

改善に向けた取組としては、現在実施している統合簡易水道事業および今後実施予定のアセットマネジメントが挙げられます。

引き続き、安全な水道水を安定的に供給し、利用促進を図ります。

また、アセットマネジメントの実施により、世代間負担の平準化、また公平性、安定性、経済性に着目した適正な水道料金を検討していく必要があります。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。